

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第70期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	東テク株式会社
【英訳名】	TOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 清貴
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番11号
【電話番号】	(03)6632-7000
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 金井 俊和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番11号
【電話番号】	(03)6632-7003
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 金井 俊和
【縦覧に供する場所】	東テク株式会社 大阪支店 (大阪市中央区平野町四丁目2番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (百万円)	63,721	68,343	140,732
経常利益 (百万円)	4,078	6,385	10,585
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,662	4,531	7,004
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,945	4,888	10,273
純資産額 (百万円)	47,934	56,371	53,437
総資産額 (百万円)	95,072	99,276	100,479
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	64.78	110.14	170.36
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	56.8	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,500	4,309	9,939
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	208	69	437
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,009	4,284	6,016
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,360	8,775	8,524

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益については、その算定上の基礎となる期中平均株式数を計算するに当たり「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の普通株式を控除対象の自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー・資源コストの高騰などによる国内の物価上昇による影響が一部にありましたが、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境が改善する中で、総じて国内景気は回復の傾向にあります。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、国内の建設需要は引き続き旺盛で、公共投資・民間投資とも堅調に推移し受注環境は良好であるものの、建設資材の価格高止まりや慢性的な技術者不足など供給面での課題は依然として多く、事業環境に与える影響について引き続き注視していく必要があります。

このような状況の下で、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、大都市を中心とした再開発の新築案件に加え、カーボンニュートラルを見据えたりリニューアル案件、データセンター需要等、良好な建設需要を背景に各セグメントにて順調に売上が伸び、68,343百万円(前年同期比7.3%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加に比例し順調に売上総利益が計上されたことにより営業利益は5,856百万円(前年同期比61.9%増)となりました。またこれに伴い、経常利益は6,385百万円(前年同期比56.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4,531百万円(前年同期比70.2%増)となりました。

なお、当社グループは売上高が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、業績には季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<商品販売事業>

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、設備機器を中心とした機器販売と、販売した機器のスポットメンテナンスや保守を行っております。特に都市部における再開発案件等の良好な受注環境を背景に売上高は39,998百万円(前年同期比0.7%増)、売上総利益は8,900百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

<工事業>

工事業におきましては、計装工事、管工事ほか各種工事の設計・施工と、施工工事に対するスポットメンテナンスや保守を行っております。全国的に旺盛な需要に加え保守・メンテナンスも順調に伸びたことから、売上高は29,467百万円(前年同期比17.8%増)、売上総利益は9,824百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,202百万円減少し99,276百万円となりました。これは、関係会社出資金や敷金の増加により投資その他の資産のその他が675百万円増加した一方で、営業債権や棚卸資産の純減946百万円及び未収入金が956百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,136百万円減少し42,905百万円となりました。これは営業債務や未払法人税等の減少により流動負債が2,608百万円減少したことに加え、長期借入金が1,735百万円減少したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,933百万円増加し56,371百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上から配当金の支払等を差し引いた利益剰余金の純増2,548百万円に加え、為替相場の変動により為替換算調整勘定が547百万円増加したことが主な要因です。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は56.8%となり、前連結会計年度末に比べ3.6%上昇しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて250百万円増加し8,775百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は4,309百万円（前連結会計年度は1,500百万円の収入）となりました。これは、法人税等の支払額2,129百万円に加え、仕入債務の減少1,424百万円、棚卸資産の増加844百万円により資金が減少した一方で、好調な業績を背景に税金等調整前中間純利益6,648百万円を計上した他、売上債権の減少2,056百万円により資金が増加したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果得られた資金は69百万円（前連結会計年度は208百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出408百万円に加え、敷金及び保証金の差入による支出356百万円があった一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入932百万円があったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は4,284百万円（前連結会計年度は1,009百万円の収入）となりました。これは、主に長短借入金の純減額2,135百万円及び配当金の支払額1,981百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,924,000
計	138,924,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,964,000	41,964,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	41,964,000	41,964,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日(注)	27,976,000	41,964,000	-	1,857	-	1,829

(注) 発行済株式総数の増加は、普通株式1株を3株に株式分割したことによるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本レイ株式会社	東京都渋谷区広尾 4 1 11	5,280	12.78
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田 1 - 13 - 1	3,000	7.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティ A I R	2,557	6.19
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 1 4 5)	2,202	5.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	2,010	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	2,010	4.86
東テクグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町 3 - 11 - 11	1,869	4.52
草野 和幸	東京都渋谷区	1,176	2.85
昭和鉄工株式会社	福岡県糟屋郡宇美町宇美3351 - 8	1,134	2.74
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 3 - 2	946	2.29
計		22,185	53.69

(注) 上記のほか当社所有の自己株式645千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,270,000	412,700	-
単元未満株式	普通株式 48,400	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,964,000	-	-
総株主の議決権	-	412,700	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。

2. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式163,236株(議決権の数1,632個)は、中間連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、従業員の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上表では「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東テク株式会社	東京都中央区日本橋本町 3 - 11 - 11	645,600	-	645,600	1.54
計	-	645,600	-	645,600	1.54

(注) 上記のほか「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する
当社株式163,236株を中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,688	8,934
受取手形、売掛金及び契約資産	31,894	3 29,919
電子記録債権	8,849	3 9,017
棚卸資産	1 4,248	1 5,108
未収入金	1,811	855
その他	579	556
貸倒引当金	93	0
流動資産合計	55,978	54,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,922	14,064
土地	8,175	8,175
リース資産	1,217	1,189
建設仮勘定	16	271
その他	1,168	1,209
減価償却累計額	4,230	4,562
有形固定資産合計	20,269	20,346
無形固定資産		
のれん	1,171	1,184
ソフトウェア	1,048	786
ソフトウェア仮勘定	38	150
その他	1,051	1,093
無形固定資産合計	3,310	3,215
投資その他の資産		
投資有価証券	15,519	15,339
繰延税金資産	447	354
退職給付に係る資産	1,091	1,090
その他	3,939	4,615
貸倒引当金	76	75
投資その他の資産合計	20,921	21,324
固定資産合計	44,501	44,885
資産合計	100,479	99,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,388	3 14,415
電子記録債務	9,501	3 8,115
短期借入金	5,313	4,913
未払法人税等	2,295	1,940
賞与引当金	2,919	2,701
役員賞与引当金	14	15
その他	4,750	4,472
流動負債合計	39,184	36,575
固定負債		
長期借入金	3,688	1,953
繰延税金負債	2,406	2,548
役員退職慰労引当金	149	167
退職給付に係る負債	108	106
その他	1,504	1,554
固定負債合計	7,857	6,329
負債合計	47,041	42,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	2,286	2,301
利益剰余金	40,439	42,988
自己株式	222	210
株主資本合計	44,360	46,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,459	7,355
為替換算調整勘定	846	1,393
退職給付に係る調整累計額	767	685
その他の包括利益累計額合計	9,074	9,434
非支配株主持分	3	0
純資産合計	53,437	56,371
負債純資産合計	100,479	99,276

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	63,721	68,343
売上原価	48,333	49,587
売上総利益	15,387	18,755
販売費及び一般管理費	2 11,770	2 12,899
営業利益	3,616	5,856
営業外収益		
受取利息	19	26
受取配当金	149	208
仕入割引	194	188
雑収入	205	206
営業外収益合計	568	630
営業外費用		
支払利息	48	32
支払保証料	39	41
為替差損	4	11
雑損失	13	15
営業外費用合計	106	100
経常利益	4,078	6,385
特別利益		
投資有価証券売却益	-	262
特別利益合計	-	262
特別損失		
固定資産売却損	15	-
特別損失合計	15	-
税金等調整前中間純利益	4,063	6,648
法人税、住民税及び事業税	1,010	1,805
法人税等調整額	390	314
法人税等合計	1,401	2,120
中間純利益	2,662	4,528
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	-	2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,662	4,531

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	2,662	4,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	884	104
為替換算調整勘定	405	547
退職給付に係る調整額	7	82
その他の包括利益合計	1,282	360
中間包括利益	3,945	4,888
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,945	4,891
非支配株主に係る中間包括利益	-	2

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,063	6,648
減価償却費	693	765
固定資産売却損益（ は益）	15	-
のれん償却額	280	102
投資有価証券売却損益（ は益）	-	262
受取利息及び受取配当金	168	235
支払利息	27	19
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,027	234
売上債権の増減額（ は増加）	241	2,056
棚卸資産の増減額（ は増加）	329	844
未収入金の増減額（ は増加）	360	303
仕入債務の増減額（ は減少）	1,939	1,424
未払消費税等の増減額（ は減少）	231	246
その他	661	425
小計	3,110	6,223
利息及び配当金の受取額	168	234
利息の支払額	29	19
法人税等の支払額	1,749	2,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500	4,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13	112
定期預金の払戻による収入	1,089	118
有形固定資産の取得による支出	1,278	408
有形固定資産の売却による収入	67	0
無形固定資産の取得による支出	87	98
投資有価証券の取得による支出	18	19
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	932
敷金及び保証金の差入による支出	-	356
その他	32	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	208	69
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,620	690
長期借入れによる収入	3,854	-
長期借入金の返済による支出	2,740	2,825
配当金の支払額	1,555	1,981
その他	168	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,009	4,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	156
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,422	250
現金及び現金同等物の期首残高	4,938	8,524
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,360	1 8,775

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品	3,786百万円	4,753百万円
貯蔵品	10	7
未成工事支出金	450	347

2. 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	1,019百万円	366百万円
電子記録債権割引高	1,961	-

3. 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	96百万円	-百万円
電子記録債権	244	-
支払手形	109	-
電子記録債務	2,313	-

(中間連結損益計算書関係)

1. 損益の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの営業形態として売上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、中間連結会計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は会計期間ごとに変動する性質ではないため、結果として、中間連結会計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は少なくなる傾向にあります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料及び手当	4,369百万円	4,812百万円
賞与引当金繰入額	1,553	1,936
退職給付費用	245	207

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	7,421百万円	8,934百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	61	159
現金及び現金同等物	7,360	8,775

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,555	113	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月1日 取締役会	普通株式	839	61	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,982	144	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	991	24	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 2024年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,731	24,963	63,694	26	63,721	-	63,721
セグメント間の 内部売上高又は振替高	980	58	1,038	-	1,038	1,038	-
計	39,711	25,021	64,733	26	64,759	1,038	63,721
セグメント利益	8,231	7,165	15,397	16	15,414	26	15,387

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 26百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,870	29,450	68,320	22	68,343	-	68,343
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,128	16	1,144	-	1,144	1,144	-
計	39,998	29,467	69,465	22	69,488	1,144	68,343
セグメント利益	8,900	9,824	18,725	14	18,739	16	18,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額16百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	商品販売 事業	工事業	計		
空調事業					
機器販売	28,582	-	28,582	-	28,582
工事施工	-	-	-	-	-
保守・メンテナンス	1,267	49	1,317	-	1,317
計装事業					
機器販売	702	-	702	-	702
工事施工	-	8,383	8,383	-	8,383
保守・メンテナンス	70	1,294	1,364	-	1,364
エネルギー事業					
機器販売	1,545	-	1,545	-	1,545
工事施工	-	4,499	4,499	-	4,499
保守・メンテナンス	772	549	1,321	-	1,321
関係会社(国内)					
機器販売	3,184	-	3,184	-	3,184
工事施工	-	6,721	6,721	-	6,721
保守・メンテナンス	4,881	1,412	6,293	-	6,293
関係会社(海外)					
機器販売	-	-	-	-	-
工事施工	-	1,284	1,284	-	1,284
保守・メンテナンス	-	929	929	-	929
太陽光発電事業	-	-	-	26	26
内部売上高	2,275	160	2,435	-	2,435
顧客との契約から生じる収益	38,731	24,963	63,694	26	63,721
外部顧客への売上高	38,731	24,963	63,694	26	63,721

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	商品販売 事業	工事業	計		
空調事業					
機器販売	28,709	-	28,709	-	28,709
工事施工	-	-	-	-	-
保守・メンテナンス	1,454	45	1,499	-	1,499
計装事業					
機器販売	685	-	685	-	685
工事施工	-	9,892	9,892	-	9,892
保守・メンテナンス	80	1,496	1,576	-	1,576
エネルギー事業					
機器販売	681	-	681	-	681
工事施工	-	4,034	4,034	-	4,034
保守・メンテナンス	918	804	1,722	-	1,722
関係会社（国内）					
機器販売	2,875	-	2,875	-	2,875
工事施工	-	8,219	8,219	-	8,219
保守・メンテナンス	5,638	2,056	7,694	-	7,694
関係会社（海外）					
機器販売	-	-	-	-	-
工事施工	-	1,878	1,878	-	1,878
保守・メンテナンス	-	1,119	1,119	-	1,119
太陽光発電事業	-	-	-	22	22
内部売上高	2,173	95	2,269	-	2,269
顧客との契約から生じる収益	38,870	29,450	68,320	22	68,343
外部顧客への売上高	38,870	29,450	68,320	22	68,343

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	64円78銭	110円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,662	4,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,662	4,531
普通株式の期中平均株式数(株)	41,103,015	41,140,941

- (注) 1 . 当社は、2024年 4 月 1 日付で普通株式 1 株を 3 株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間純利益を算定しております。
- 2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 . 普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託 (J-ESOP) 」の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行 (信託E口) が保有する当社の普通株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。 1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間189,471株、当中間連結会計期間169,020株であります。

2 【その他】

2024年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当について次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....991百万円

1 株当たりの金額.....24円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年11月29日

(注) 1 . 2024年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して中間配当を行います。

- 2 . 2024年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (J-ESOP) 」の信託財産として信託口が保有する当社株式に対する配当金 3 百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

東テク株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 清 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。